

# 第8期 計算書類

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

東芝デバイス&ストレージ 株式会社

貸借対照表  
(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
<b>流動資産</b>	<b>200,111</b>	<b>流動負債</b>	<b>282,864</b>
現金及び預金	1,695	電子記録債権	256
電子記録債権	474	買掛金	116,798
売掛金	100,775	短期借入金	1,240
未収入品	19,523	グループファイナンス短期借入金	75,607
商品及び製品	28,376	未払金	47,892
仕掛品	19,616	未払費用	10,633
原材料及び貯蔵品	3,123	未払法人税等	162
前払費用	771	前受り金	112
グループの預け金	25,062	前受り金	727
そ の 引 当 金	1,209	製品保証引当金	5
	△ 517	受注損失引当金	26,408
		関係会社事業の損失引当金	311
		その他	1,374
<b>固定資産</b>	<b>137,263</b>		1,332
<b>有形固定資産</b>	<b>47,359</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,051</b>
建物	11,617	長期借入金	1,405
構築物	791	資産除却負債	244
機械及び装置	26,268	退職給付引当金	17,769
車両運搬具	11	その他	631
工具器具及び備品	5,398		
建設仮勘定	3,273		
		<b>負債合計</b>	<b>302,915</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,391</b>	(純資産の部)	
ソフトウエア	2,019	<b>株主資本</b>	<b>34,467</b>
その他	372	資本金	10,000
		資本剰余金	62,994
<b>投資その他の資産</b>	<b>87,511</b>	資本準備金	2,500
投資有価証券	341	その他資本剰余金	60,494
関係会社出資	67,198	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 38,527</b>
関係会社延税の	3,285	その他利益剰余金	△ 38,527
	7,636	繰越利益剰余金	△ 38,527
	9,049	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 9</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		繰延ヘッジ損益	△ 8
		<b>純資産合計</b>	<b>34,458</b>
<b>資産合計</b>	<b>337,374</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>337,374</b>

# 損益計算書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

(単位：百万円)

売上高	661,784
売上原価	584,493
<b>売上総利益</b>	<b>77,291</b>
販売費及び一般管理費	69,373
<b>営業利益</b>	<b>7,917</b>
営業外収益	43,167
受取利息及び配当金	37,382
受取賃貸料	5,151
その他	633
営業外費用	10,144
支払利息	3,283
為替差損	1,782
固定資産賃貸費用	3,405
固定資産廃却損	959
その他	713
<b>経常利益</b>	<b>40,941</b>
特別利益	11,169
補助金収入	11,169
特別損失	10,196
固定資産圧縮損	8,758
事業構造改革費用	1,437
<b>税引前当期純利益</b>	<b>41,914</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 6,760
法人税等調整額	△ 7,108
<b>当期純利益</b>	<b>55,783</b>

# 株主資本等変動計算書

〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	10,000	2,500	63,618	66,118	△ 22,105	△ 22,105	54,013	△ 0	△ 3	△ 4	54,009
当期変動額											
現物配当			△ 3,124	△ 3,124			△ 3,124				△ 3,124
吸収分割による減少					△ 72,205	△ 72,205	△ 72,205				△ 72,205
当期純利益					55,783	55,783	55,783				55,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 0	△ 4	△ 5	△ 5
当期変動額合計	-	-	△ 3,124	△ 3,124	△ 16,421	△ 16,421	△ 19,545	△ 0	△ 4	△ 5	△ 19,550
当期末残高	10,000	2,500	60,494	62,994	△ 38,527	△ 38,527	34,467	△ 0	△ 8	△ 9	34,458

## 個 別 注 記 表 (1)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品………移動平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～60年、機械及び装置が2～17年、工具器具及び備品は2～20年です。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間内に対応する費用に充てるため、保証期間内の費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しています。

## 個別注記表(2)

### 関係会社事業損失引当金

当社事業の製造機能を担う一部の関係会社との事業に係る損失に備えるため、当該事業の収支の状況等を勘案し、当社が将来負担する損失見込額を計上しています。

### 退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

### (6) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

### (7) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

### (8) グループ通算制度の適用

当社は2024年4月より TBJ ホールディングス(株) (以下、「TBJHD」という。) を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

## 個別注記表 (3)

### (9) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

### 2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3. 重要な会計上の見積り

#### 製品保証引当金

(1) 当期の計算書類等に計上した金額 26,408 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保証期間内に対応する費用に充てるため、保証期間内の費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。最新の情報及び過去の実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っていますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の費用が見積りと異なった場合、翌期の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 表示方法の変更に関する注記

#### 損益計算書

「補助金収入」については、前期まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示していましたが、当期は「特別利益」の「補助金収入」として表示しております。

また、「固定資産圧縮損」については、前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していましたが、当期は「特別損失」の「固定資産圧縮損」として表示しております。この変更は、当期における補助金収入及び固定資産圧縮損の重要性が増したため、表示を変更しております。

なお、前期の「営業外収益」の「その他」に含まれている「補助金収入」は252百万円、「営業外費用」の「その他」に含まれている「固定資産圧縮損」は246百万円です。

## 個別注記表 (4)

### 5. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

TBJH(株) (以下、「TBJH」という。) 及び TBJHD が締結した LBO ローンに関する担保

現金及び預金	1,694 百万円
売掛金	100,775 百万円
グループ預け金	25,062 百万円
流動資産その他 (未収利息)	120 百万円
建物	11,329 百万円
機械及び装置	15,664 百万円
投資有価証券	100 百万円
関係会社株式	40,933 百万円

当社の親会社である TBJH 及び TBJHD は、(株)東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン (以下「LBO ローン」という。) 契約等を締結しました。上記資産は当社が 2025 年 3 月 31 日時点で差し入れている担保になります。

なお、売掛金について、上記金額のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産に限ります。

アセットファイナンスに関する担保

機械及び装置	2,394 百万円
工具器具及び備品	99 百万円

アセットファイナンスに関する債務

短期借入金	1,240 百万円
長期借入金	1,405 百万円

(2) 有形固定資産減価償却累計額 149,429 百万円

個 別 注 記 表 (5)

(3) 保証債務及び保証類似行為

TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローン契約等に対する保証

当社は、LBO ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2025年3月31日現在では2025年から2031年にかけて、TBJH 及び TBJHD による債務弁済が行われるか、保証履行による支払又は保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH 及び TBJHD による債務の不履行により生じることになります。2025年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LBO ローン契約等元本の1,514,800百万円及びこれに係る利息です。

上記以外の保証

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証債務及び 保証類似行為 残 高	内 容
(株) 東 芝	37,992	(株)東芝の金融機関からの銀行保証状等に対する保証債務 ※(株)東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っています
東芝アメリカ電子部品社	1,955	不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等に対する保証債務
合 計	39,947	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	84,053 百万円
短期金銭債務	181,868 百万円

(5) 国庫補助金等によって取得した資産

固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の累計額は次の通りです。

機械及び装置	10,704 百万円
工具器具及び備品	93 百万円
ソフトウェア	371 百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	303,784 百万円
仕入高	457,290 百万円
販売費及び一般管理費	32,127 百万円
営業取引以外の取引による取引高	48,302 百万円

## 個別注記表 (6)

### (2) 事業構造改革費用

当社は、親会社である(株)東芝が2024年5月16日に公表した新中期経営計画「東芝再興計画」に基づき、経営インフラの整備、筋肉質化による損益分岐点の引き下げ、その先の成長戦略投資に取り組んでいます。その一環として、当社において、固定費削減施策として、人材の最適配置及び人員適正化に伴う割増退職金の支払等の早期退職優遇制度並びに再就職支援を実施しています。

上記を要因として、特別損失に1,437百万円を計上しています。

### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,000株

#### (2) 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### 金銭以外による配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	効力発生日
2024年3月15日 臨時株主総会	普通株式	資本剰余金	有価証券 (注1)	3,124百万円	— (注3)	2024年4月1日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	有価証券 (注2)	72,205百万円	— (注3)	2024年10月1日

(注)1. 当社が保有する東芝マテリアル(株)の普通株式10,000株と東芝ホクト電子(株)の普通株式9,199,719株を現物配当しています。

2. 当社が保有する(株)ニューフレアテクノロジーの普通株式6株を無対価の吸収分割により譲渡しています。

3. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である(株)東芝に対して割り当てており、1株当たり配当額は定めていません。

### 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品保証引当金、関係会社株式評価損、棚卸資産評価損の否認等であり、回収可能性を勘案した結果、回収可能性がない部分に対して評価性引当額を計上しています。

## 個別注記表 (7)

### 9. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金及びグループファイナンスを主体として資金運用しています。又、資金調達についてはグループファイナンス及びアセットファイナンスにより資金を調達しています。

売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式です。

当社は先物為替予約を、為替変動リスクを軽減するために利用しています。

当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有又は発行を禁止しています。

アセットファイナンスに関する債務を長期借入金として計上しています。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。又、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては注記を省略しています。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	(1,405)	(1,452)	(47)
デリバティブ取引	(12)	(12)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

#### (注)1. デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっています。

デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計が適用されているもののうち、外貨建て予定取引に関する為替予約に対して繰延ヘッジ処理を適用したことによるものです。

#### 2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	341
関係会社株式	67,198
関係会社出資金	3,285

これらについては上表には含めていません。

個別注記表 (8)

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TBJH(株)	被所有 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供(注 1)	—	—	—
				債務保証(注 2)	—	—	—
親会社	TBJ ホールデ ィングス(株)	被所有 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供(注 1)	—	—	—
				債務保証(注 2)	—	—	—
親会社	㈱東芝	被所有 100.0%	資金の預入・借入等 ブランドフィー等 債務保証 役員の兼任等	資金の預入(注 3)(注 4)	—	グループ 預け金	25,062
				受取利息(注 3)(注 4)	965	その他 流動資産	120
				資金の借入(注 3)(注 4)	—	グループ ファイナンス 短期借入金	75,607
				支払利息(注 3)(注 4)	3,120	未払費用	248
				ブランドフィー等(注 5)	8,401	未払金	4,948
				グループ通算制度に伴う 回収予定額	7,967	未収入金	7,967
				債務保証(注 6)	37,992	—	—
				被債務保証(注 7)	2,763	—	—
				現物配当(注 8)	3,124	—	—
				会社分割(注 9)	72,205	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. TBJH 及び TBJHD の金融機関と締結する LBO ローンに関して、当社が 2025 年 3 月時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
2. TBJH 及び TBJHD の金融機関等と締結する LBO ローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。
3. 資金の預入・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
4. 資金の預入・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、資金の預入・借入の取引金額については記載を省略しています。
5. ブランドフィー等は、両者が協議して決定した契約上の料率等に基づいて支払っています。
6. ㈱東芝の金融機関に対する債務等について㈱東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、担保の提供は行っていません。
7. 被債務保証は、金融機関等からの借入金に対してのものであります。なお、保証料の支払いは行っていません。
8. ㈱東芝に対する剰余金の配当として、東芝マテリアル㈱及び東芝ホクト電子㈱の株式を現物配当したものです。
9. ㈱東芝に対する無対価の吸収分割として、㈱ニューフレアテクノロジーの普通株式を譲渡したものです。

個別注記表 (9)

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ジャパンセミコンダクター	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注 2)	36,200	買掛金	10,879
子会社	東芝デバイス㈱	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注 3)	30,202	売掛金	10,860
子会社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注 2)	70,936	買掛金	23,339
子会社	東芝情報機器フィリピン社	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注 2)	285,247	買掛金	52,359
子会社	東芝エレクトロニクス台湾社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注 3)	162,734	売掛金	12,581
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注 3)	32,915	売掛金	6,112
子会社	東芝電子部品(上海)有限公司	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注 3)	24,482	売掛金	3,750
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注 3)	28,837	売掛金	5,126
子会社	東芝エレクトロニクス韓国社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注 3)	16,374	売掛金	3,858
関連会社	東芝国際調達香港社	所有 40.0% (注 1)	当社製品の購入等 役員の兼任	当社製品の購入等(注 2)	34,715	買掛金	5,108

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社と㈱東芝を併せた所有割合は 100%です。

2. 当社製品の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝トレーディング㈱	なし	当社製品及び原材料の購入等	原材料の購入等(注 1)	60,370	買掛金	13,571
同一の親会社を持つ会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	当社製品の販売等 当社製品の品質保証等 債務保証 役員の兼任	当社製品の販売等(注 2)	136,551	売掛金	26,572
				品質保証関連費用等	35,428	未払金	16,524
				債務保証(注 3)	1,955	—	—
同一の親会社を持つ会社	東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注 2)	78,507	売掛金	14,461

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 東芝アメリカ電子部品社の不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等の債務について債務保証を行っており、担保の提供は行っていません。

11. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額

8,614,601 円 11 銭

(2) 1 株当たり当期純利益

13,945,884 円 68 銭